

## 【新】学校力を高めるための教員の資質・指導力の向上事業

### 人材育成計画（H25～34）の策定

- 人材育成の在り方検討委員会における審議を踏まえ、今後10年間の人材育成計画を策定
- 人材育成計画の策定の柱
  - ・計画的・段階的な教員の資質向上（年次ごとの到達目標）
  - ・集中的な育成期間の設定
  - ・点検評価に基づいた育成

### 目指すべき姿

（人材育成の在り方検討委員会における審議から）

#### 学校の姿

- 教員一人ひとりの力が相乗効果として発揮される学校
- 教員の努力が成果に結び付く学校
- 組織的、継続的に学び続ける学校

#### 教員の姿

- 授業力、学級・HR経営力等、教育指導に関する確かな力量を持った教員
- 子どもたちの創造性を伸ばし、社会参加を促す教育実践ができる教員
- キャリアや役割に応じた協働力・マネジメント力を発揮する教員

### H25年度に先行実施する取組

#### 1 学校のOJT・OJDの充実

#### 学校経営の支援 学校コンサルチームの創設

#### 【学校コンサルチーム派遣事業】

4,216千円（一）

- コンサルチーム：大学教授 1名、退職校長 1名、指導主事 1名
- 学校経営の専門チームによる1年間にわたる継続した学校支援
- 学校の教育課題の解決に向け、組織的な改善策の提案

#### 2 教育センターのOff-JTの充実

### 教育センター

#### 研究機能の強化

#### 【シンクタンク機能の付加】

874千円（一）

- 指導主事 2名
- 全国学力学習状況調査と県版学力定着状況調査、高等学校学力検査、体力・運動能力調査等の分析及び施策提言

### 大学

#### 研修機能

- 教職実践に関する講座等での教育センター指導主事による講義・演習

#### 研究機能

- 現職教員育成プログラムの開発
- 高知県公務員長期研修生への指導・助言

指導主事派遣

共催講座実施

共同開発・研究

#### 大学院への長期派遣 教育センター体制強化

#### 【教育センター体制強化事業】

2,274千円（一）

- 高い専門性を備えた人材を育成することで、教育センターの研修機能及び研究機能の充実を図る。
- 政策研究大学院大学への派遣

#### 【国の委託事業】「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」

（概算要求額 105百万円：15機関 @6,000千円）

- 教員養成と若年教員育成をつないだ一体的なプログラムの開発・検証
- 次世代の学校を牽引するトップリーダー育成プログラムの開発・試行

#### 4 人事施策に係る仕組みづくり

#### 研修と人事のリンク 研修履歴のカルテ化

#### 【研修カルテの整備】

- 平成15年度以降の教員の研修受講履歴を人事管理システムに入力し、個人の研修カルテを整備

## 【新】学校コンサルチーム派遣事業

## 教育政策課（教育センター）

H25見積：4,216千円（一）4,216千円

### 事業概要

◆当校の教育課題の解決を図るために、管理職育成プログラム未修了の校長に対して、学校経営の専門チームを派遣することにより、年間を通した継続的なマネジメント支援を行う。

### 期待される効果

○教職員間で現状や課題の共有ができ、根本課題の解決に向けた組織的な取組が推進される。〔ベクトル合わせと根本課題の特定⇒本質的なRPDCAサイクルへ〕  
○規模・校種が異なる学校を支援し一連の支援方法等を校種・規模別にまとめ（例えば事例集や研修のプログラム化）他校へ広めることで県内の学校が活性化する。

### 現状・課題

◆学校組織マネジメントを中核とした管理職育成プログラム（3年間の体系的な教頭研修）を修了した校長の割合が23.1%と少ない。〔H24.4.1現在 小学校13.3% 中学校28.2% 県立学校58.5%〕  
◆生徒指導上の諸課題及びその根底にある学力不振等の教育課題の解決に向け、組織的な改善策を打てていない学校が存在する。

### 事業目標

◆実効性の高い教育計画の策定・実施がなされるよう、教職員の意識改革及び組織の活性化を図る。

#### 【検証方法】

- ①組織の活性度を見取るアンケートの実施（事前・事後）
- ②組織変容度等に係るアンケートの実施
- ③聞き取り調査の実施（地教委教育長、校長、教職員）

### 実施内容

#### ★学校経営の専門チームによる年間を通した継続的な経営支援

・学校経営の専門家である大学教授を中心に、力量のある退職校長及び指導主事がチームを組み、当該校の課題に応じて継続的に支援する。

#### ★支援内容

○対象・・・小中学校3校

○内容

・基本事項に関する集合研修（組織マネジメント概論、リーダーシップ等）

・個別の教育課題に応じた支援（現状分析、課題設定、取組の柱に沿った実践、実践を通した児童生徒の変容の共有 等に関する助言）

〔専門チームによる支援：各10回〕

〔退職校長による支援：随時〕

・H24の試行的支援校

への訪問〔数回程度〕

- ①個々の教員がこのサイクルを成立させ、
- ②それを全員が共有し合うようなコミュニケーションツールや研修等を設定

**D** 実践

協働を生み出す  
校長のリーダーシップ  
＋考える教職員集団

教職員による  
課題づくり

専門家チームによる継続的支援及び課題提起

- ①自校の問題に対する、根本要因の特定
- ②課題の解決に向けた取組の柱の決定
- ③目標の具体化（到達目標、取組、頻度等）

○実態に対する認識の共有  
○子どもに共通する主要な問題点の抽出

○実践を通した実態の変容の共有

繰り返し確認し、共有する

## 教科研究センター費

## 教育政策課（教育センター）

H25見積：23,355千円（－）23,347千円  
 (H24当初：23,927千円（－）9,124千円)

### 事業概要

- ・すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ・各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

### 期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

### 現状・課題

- 利用状況 平成24年4月～9月
  - ・利用者数 2,560人（前年度同時期より177名増） 平成24年度の目標 5,000人（H.23実績4,356人）  
 ※校内研修、研究グループなど学習会の場合としての利用も増加（本部21件、中部8件）
  - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：約50％ 学習指導案や書籍等の利用：約30％
- 質の高い支援ができるアドバイザーの安定的な雇用の確保

### 事業目標

- ・平成25年度の年間総利用者数 5,000人以上
- ・平成25年度に県内の優れた実践事例の収集  
 学習指導案500本（累計3,100本）

### 実施内容

アドバイザー（退職校長等）による授業づくり等への支援→●利用者支援 ●講座の講師 ●資料の内容分析や活用方法の検討

- 授業づくりを支援するための資料、設備の充実 → 学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像、拡大機、コピー機、電子黒板、ミーティングスペース 等
- 授業づくり講座の実施 → 土曜日実施 基礎講座（4講座×2箇所）、専門講座（3講座以上） ●広報活動→教科研究センター便り「まなnet」の発行

### 平成24年度

- ☆アドバイザー4名を一般財源で雇用
  - ・体制の継続による支援の質の高まり

■開室 平日15:00～19:15  
 土曜 9:45～17:00

■アドバイザー 16名：12名（緊）4名（一財）  
 ・本部 4名：3名（緊）1名（一財）  
 ・支部12名：9名（緊）3名（一財）  
 （4名×3箇所）  
 ※勤務 1日4時間、週3日

■事務補助（本部）1名（緊）

### 平成25年度

- ☆アドバイザーを一般財源で雇用  
 内、本部に中核アドバイザーを配置

■開室 平日15:00～19:15  
 土曜 9:45～17:00

■アドバイザー 16名（一財）  
 ・本部4名 ・支部12名（4名×3箇所）  
 ※勤務 1日4時間、週3日  
 ・本部4名のうち2名 → 中核アドバイザー  
 ※勤務 1日6時間、週1日を追加

■事務補助（本部）1名（一財）

資料活用、  
 支援方法の  
 研究



### 平成26年度

★アドバイザー  
 再任用制度  
 を活用

校内研修の指導・  
 助言等、学校への訪  
 問支援も併せて実施

H25見積：5,712千円（一）5,712千円  
 (H24当初：5,431千円（一）5,431千円)

### 事業概要

県内全体の教員の授業力の向上を図るために、教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成する。

### 期待される効果

各教科における学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究等の充実を図り、その研究成果を広く普及することによって、県内全体の教員の授業力を向上することができる。

### 現状・課題

組織的な人材育成の視点が弱いことや小規模校が多く、校内で教員同士が切磋琢磨しながら、教科指導力を高める機会に恵まれていないことにより、教科指導水準が確保されておらず、小中学校の教科指導において中核となる教員育成に課題が生じている。

〈これまでの育成人数〉

H20年度 37名  
 H21年度 39名  
 H22年度 48名  
 H23年度 49名  
 H24年度 予定 45名

合計218名



### 事業目標

- ◆市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員（教科ミドルリーダー）を年間50名程度育成する。（平成20～26年度の7年間で300名程度の育成予定）
  - ◆各種研修会や各地域の教科研究会等において認定ミドルリーダーの活用率を向上させ、研究成果の普及向上を図る。
- 【検証方法】フォローアップアンケート

### 実施内容

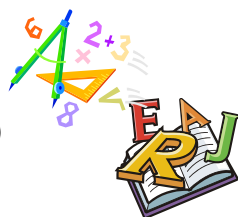
#### 研究内容

#### 【研究教科】

小学校：国語科・社会科・算数科・理科・生活科・総合的な学習の時間  
 中学校：国語科・社会科・数学科・理科・外国語科

#### 【研究方法】

- ・勤務校での研修活動（事前研究・研究授業・事後研究）
- ・集合研修（全体会3回、各教科部会程度）
  - 全体会 1回目：研究協議会（事業説明・教科部会）
  - 2回目：授業研究会（教科部会・附属小学校公開授業・講演）
  - 3回目：研究発表会（実践発表・講演）
- ・県外先進校視察研修（各教科部会1回）



#### 《認定ミドルリーダーの成果普及》

- ・県主催の研修会や連絡協議会等での指導助言及び成果普及
- ・校内研修や市町村主催の教科部会等の講師

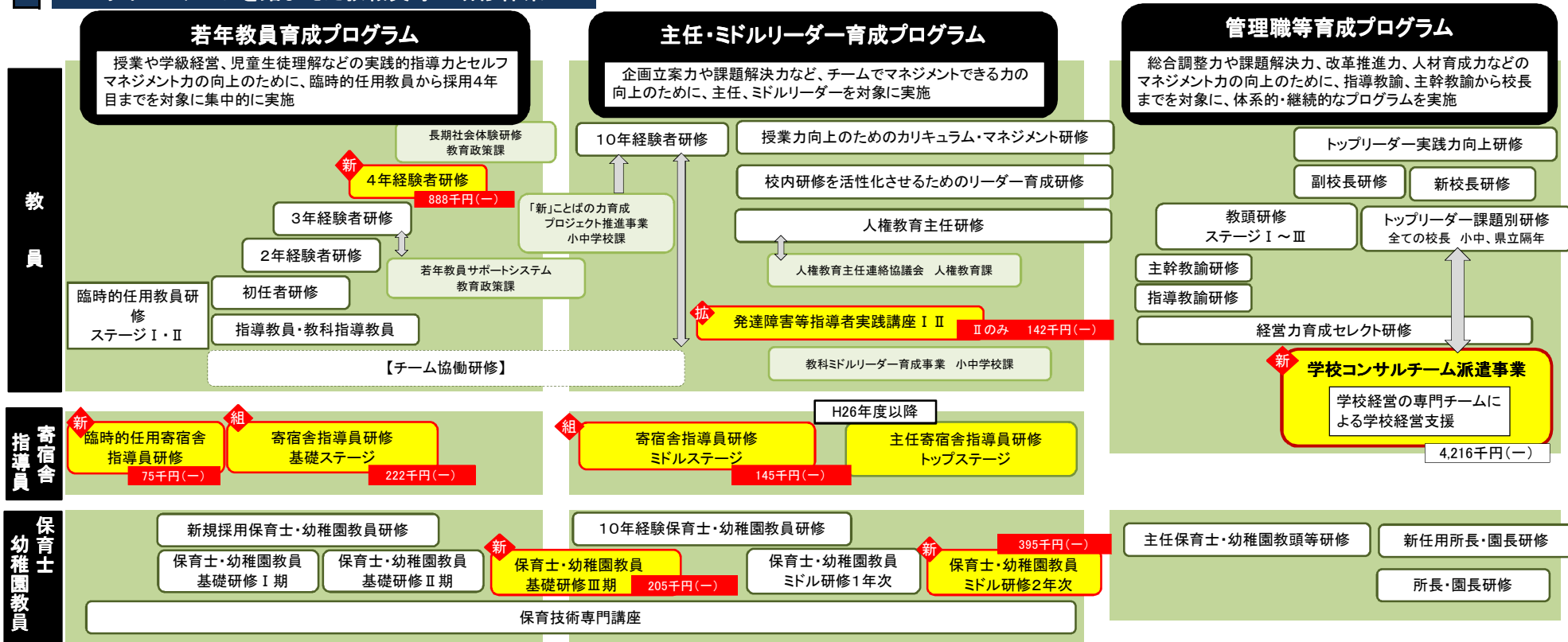




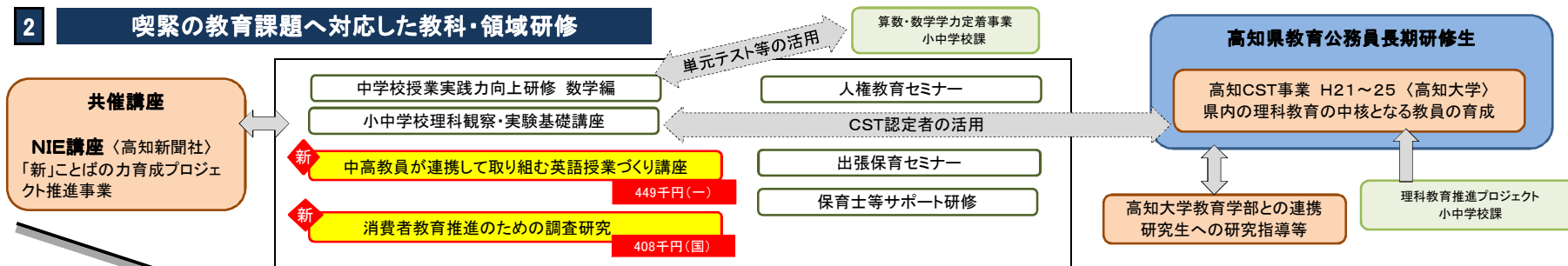
# 平成25年度教育センターの主要な研修

教育政策課（教育センター）

## 1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



## 2 喫緊の教育課題へ対応した教科・領域研修



## 3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

## 4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

## 事業概要

○組織的な学力向上対策に意欲的に取り組む推進地域を指定し、全国的に著名なスーパーバイザーからの指導助言を踏まえ、年間を通じて徹底した授業研究を中核とした学校改革を実践することにより、本県の学校経営のモデルとなる学校を構築する。

○今後の教員の大量退職・大量採用時代を見据えて、若手教員を育成するOJTシステムを構築し、県内に普及する。

## 期待される効果

- ★学校経営のモデルとなる学校の組織体制やOJTの取組等のイメージが具現化し、モデルとなる取組が他校へ伝播することにより、それぞれの学校の学校経営力やOJTの質が高まる。
- ★学校経営力が向上し組織的に学力向上に取り組む学校が増えることにより、教員の指導力向上が図られ、児童生徒の学力が向上する。
- ★若手教員を育成するOJTシステムが構築され、大量退職・大量採用時代を迎える本県教育の将来的な課題の解決につながる。

## 現状・課題

学校改善プランに基づき、組織全体で授業改善に取り組む学校が増えてきており、PDCAサイクルが確立されてきているが、学校経営のモデルとなる学校が確立されていない。

### 【定年退職者数の割合】

|          |          |
|----------|----------|
| H25：2.6% | H27：4.3% |
| H26：3.4% | H28：4.9% |

## 事業目標

徹底した授業研究の実施を通して、本県の学校経営のモデルとなる学校を構築する。

若手教員を育成するOJTシステムを構築し、県内に普及する。

### 【検証方法】

学校改善プラン、授業力総合診断シート、全国学力・学習状況調査結果等

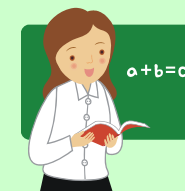
## 実施内容

【指定地域】 2地域

【指定期間】 1年間

### 【内容】

- ・学校経営スーパーバイザーによる定期的な研修の実施（理論の構築と実践）  
年間10回程度（学校改革に関する講義、校内研修に関する演習など）
- ・県内の先進モデルなる学校経営案や学校改善プランの作成
- ・効率的な校務分掌と機能的な校内組織の確立
- ・若手教員を中心としたOJTの確立
- ・徹底した授業改善を中核とした学力向上PDCAサイクルの確立
- ・学校評価を効果的に活用した学校経営の実践
- ・授業公開及び研究発表会の開催
- ・県内外の先進校の校内研修への参加
- ・研究計画書、中間報告書、年度末報告書の作成とその普及



## 【新】学校経営診断による学校経営の改善に関する研究

高等学校課

H25見積：686千円（一）686千円

### 事業概要

学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う。

### 期待される効果

学校組織マネジメントにおける円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

### 現状・課題

#### 【現状】

- 全ての県立高等学校において、学校評価（自己評価・学校関係者評価）を実施している。
- 今年度より、全ての県立高等学校において、全教職員が関わり学校経営の指針となる学校経営構想図を作成している。

#### 【課題】

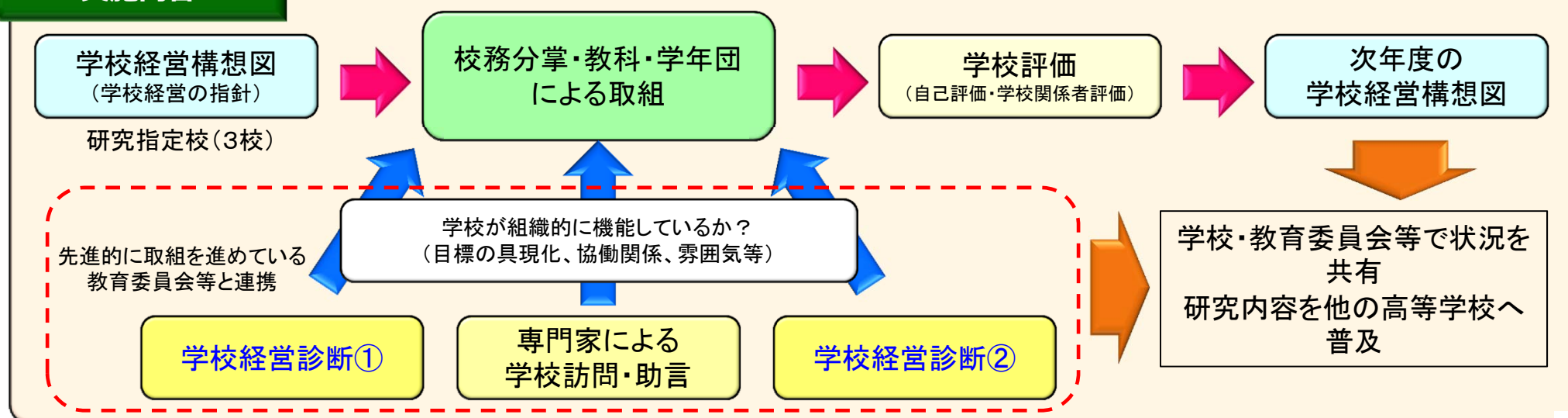
- 学校評価において設定した評価項目や目標・達成基準などの妥当性の検証方法が確立されておらず、評価結果の次年度への活用についても必ずしも十分な状況ではない。
- 各学校において、学校長が行う学校組織マネジメントが円滑に行われているかどうかをチェックする機能に弱い面がある。

### 事業目標

- 研究指定校において学校経営診断の手法を確立する。

- ・学校経営の現状の把握、課題の原因特定
- ・診断結果に基づいた学校経営の改善プランの作成

### 実施内容



H25見積：2,211千円（－）2,211千円  
（H24当初：2,225千円（－）2,225千円）

## 事業概要

「学校経営診断カード」を活用し、小・中学校の組織状態や教職員の意識の実態を把握し、アドバイザーによる分析研修や学校訪問を行い、学校経営を改善するための支援を行う。  
また、教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減することを目的として「学校問題サポートチーム」を設置し、専門的な見地からの助言を行う。

## 期待される効果

校長の学校経営をサポートし組織的な学校マネジメントを推進することで、教職員の努力や教育委員会の施策がより一層成果に結び付くようになる。

## 現状・課題

県教委として、本県の教育の諸課題に対し様々な施策を実行してきたが、成果の表れ方には学校によって差が生じている。

## 事業目標

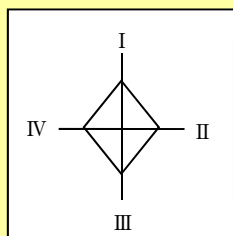
＜学校経営サポート＞ 経営診断推進校の80%で組織改善を達成することにより、学校改善プランを核とした組織的な学校マネジメントの推進に役立てる。

＜学校問題サポート＞ 保護者・住民からの意見・要望等に対する教職員の心理的負担を軽減し教育活動に専念できる体制を作る。

## 実施内容

### 学校経営サポート

「学校経営診断カード」アンケートによる教職員の意識の状況に基づき、学校経営診断研究会（川崎市）の協力の下、「Ⅰ 目的的要因」、「Ⅱ 組織運営的要因」、「Ⅲ 人間的要因」、「Ⅳ 組織風土的要因」ごとに小・中学校の組織状態を分析する。



#### ◎経営診断推進校（希望校、市町村教委推薦校）

詳細診断、分析研修、学校訪問、簡易診断  
50校（H24：50校、H23：40校）

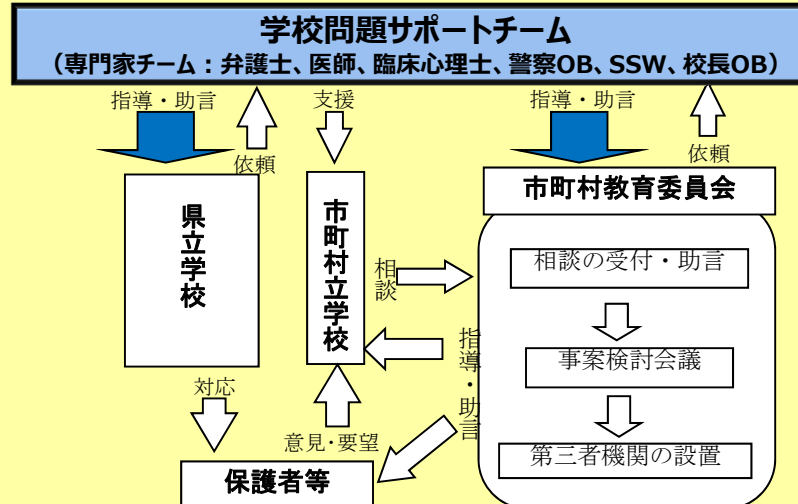
#### ◎診断参加校（希望校）

簡易診断

- ・経営診断推進校に係る詳細診断（研究会・教育政策課）
- ・診断参加校に係る簡易診断（教育政策課）
- ・学校経営診断結果分析研修会（講師：研究会）
- ・経営診断推進校訪問（研究会・教育政策課）
- ・経営診断推進校に係る検証のための簡易診断（教育政策課）

### 学校問題サポート

保護者・住民等からの意見・要望等のうち、市町村教委及び県立学校長の対応で解決が困難な事案に対し、解決方法等について助言等を行う。





H25見積：4,243千円（一）4,243千円  
（H24当初：4,241千円（一）4,193千円）

## 事業概要

学力問題、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題など、本県の抱える喫緊の教育課題を総合的に解決するための人材育成を行う。

## 期待される効果

- ◎県民の期待に応えられる教育政策の企画立案ができるようになる。
- ◎専門知識・実践方法を修得した教員の指導のもと、生徒指導上の問題に学校組織で適切に対応でき、学級経営に悩んでいる教員に対し、指導助言等のサポートができるようになる。

## 現状・課題

- ◎教育課題の解決に向けた教育施策の立案をするための実践的な教育行政のノウハウを持つ人材が不足している。
- ◎学校ぐるみで取り組む生徒指導・教育相談体制の整備充実が不十分である。

## 事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き以下の人材育成を行う。
- ◎不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材（H24～28で5名）
  - ◎生徒指導・教育相談に関する専門的知識・理論を有する人材の育成（H24～28で5名）
  - ◎発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成（H24～27で15名）

## 実施内容

- ◎鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）への派遣（1名・2年間）  
心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。
- ◎鳴門教育大学大学院（教職大学院）への派遣（1名・2年間）  
教職実践力高度化コースでの研究により、生徒指導・教育相談及び学校組織マネジメントの専門的知識・理論を有する人材の育成を図る。
- ◎愛媛大学大学院（特別支援コーディネーター専修）への派遣（4人・1年間）  
教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る。